

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月2日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL <https://www.proroute.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森本 裕文
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)中原 秀和 (TEL)06(6262)0303
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年3月21日～2022年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,403	△0.7	△496	—	△549	—	△873	—
2022年3月期第3四半期	3,427	△26.3	△248	—	△271	—	△268	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △907百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △275百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△26.37	—
2022年3月期第3四半期	△9.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,792	490	11.3
2022年3月期	4,682	1,099	21.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 427百万円 2022年3月期 997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,250	△0.9	△680	—	△730	—	△1,050	—	△30.47	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	36,242,541株	2022年3月期	32,458,940株
2023年3月期3Q	1,001株	2022年3月期	1,001株
2023年3月期3Q	33,125,162株	2022年3月期3Q	29,010,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
重要な訴訟について	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、4月以降のまん延防止措置の解除等により、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され一部に回復傾向がみられたものの、その後第7波であるオミクロン変異株感染急拡大に加えて、ウクライナ危機の発生による原材料価格の高騰、急激な円安の進行などによる食品を中心とした小売価格の上昇により、当社が主力とする衣料品の市況は、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、主力の総合衣料卸売事業においては、収益改善のため在庫適正化や値引き販売の抑制を推進した結果、特にレディースアパレルにおいては在庫回転率が向上し前年を上回る粗利益を確保いたしました。また、来店客数や売上高はコロナ禍以前の水準には戻っておりません。また、収益力拡大のため、当期よりアパレルプロダクトディヴィジョンを創設し、プライベートブランド「コイルナイン」「レイジーデイズプラス」のリブランディングを実施しており、秋冬商材から本格展開を行うとともに、新たなプライベートブランドを開発し、売上拡大を図ってまいります。全国の出店メーカーと会員小売店が直接取引を行える会員制仕入れ専用BtoBサイト「プロルートモール」は、メーカーにとっては地域を超えた全国小売店への販路拡大ツールとして、また、小売店にとっては出店メーカーとオンラインで取引を行うことができ、仕入先を大幅に拡大するツールとして、アフターコロナに向けたニューノーマルな時代に合わせた仕入れサイトを運用しております。今後も、新規小売店や休眠小売店及び新規出店メーカーの開拓を実施し、業績向上に寄与するよう推進していくとともに新たに当第3四半期より自社D2Cサイト「&est(アンドエスト)」の運用を開始しtoCへの販売チャネルを拡大し、業績向上に寄与するよう努めてまいります。一方で、「プロルートモール」においては、売上に比して多額の維持運用コストがかかっているため、システムのリプレースを行うことを決断し、当第3四半期連結会計期間において、ソフトウェアの減損損失として1億86百万円を計上いたしました。これにより、年額約48百万円のコスト削減が見込まれる予定です。

ビューティー&ヘルスケア事業においては、当期より新たにジェルネイルブランド「リスドール」を発売し、全国のバラエティーチェーンや公式オンラインサイトにて展開を開始しており、引続きインフルエンサーやSNS等を活用し、ブランド認知度向上を図ってまいります。また、インフルエンサーとコラボレーション企画したカタラスブランド商品の新色の投入やいつもの薬が処方箋無しで買える零売薬局、「ミライロ薬局」をオープンし、非処方箋医薬品や体外診断用抗原検査キット及び美と健康を意識した商品を展開するなどして事業拡大を推し進めております。加えて、当第3四半期以降においては、業雑誌『GIANNA BOYFRIEND(ジェンナ ボイフレンド)』との共同プロジェクトによる男性の美容における2大ニーズである「透明感」と「TONE-UP」に着目したメンズケアコスメブランド「GBc(ジービーコスメティクス)」をリリースし、公式オンラインや全国のバラエティショップ・ドラッグストアで展開を推し進めております。

連結子会社株式会社Sanko Advanceが手がけるエンターテイメント事業においては、マスク着用や発声の禁止など制限のある状況下ではありますが、徐々にコンサート開催が再開されており、今後コンサートグッズの製造管理による手数料収入の増加を期待しておりましたが、2023年2月2日付「連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」にて公表のとおり、今後の事業継続の見込みを踏まえて、当社が保有する株式会社Sanko Advanceの全株式について、株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡実行日については、2023年8月2日の予定であります。株式会社Sanko Advanceの株主総会での承認を含め、契約履行に関する前提条件に必要な手続き及び対応等の完了後、実行予定です。

連結子会社株式会社マイクロブラッドサイエンスが手がけるメディカル事業においては、微量採血デバイスを使用した指先からの採血により、わずかな血液で生活習慣病やがんリスク検査を行えるトータルヘルスケアチェック&ソリューション「Lifee」における検査項目の追加や他社との協業による検査サービスの拡大を推し進めてまいりました。なお、2023年1月30日付「連結子会社の異動(子会社株式の譲渡)及びこれに伴う特別損失の発生に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社が保有する株式会社マイクロブラッドサイエンスの全株式について、2023年1月30日付で譲渡いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は、34億3百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業損失は4億96百万円(前年同四半期は営業損失2億48百万円)、経常損失は5億49百万円(前年同四半期は経常損失2億71百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億73百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億68百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。変更の詳細は、添付資料の10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「Ⅱ 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(卸売事業)

売上高は、32億72百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業損失は1億51百万円（前年同四半期は営業損失84百万円）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業を営む株式会社Sanko Advanceの売上高は0百万円（前年同四半期比99.7%減）、営業損失は34百万円（前年同四半期は営業利益23百万円）となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業を営む株式会社マイクロブラッドサイエンスの売上高は1億25百万円（前年同四半期比203.8%増）、営業損失は83百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は37億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億89百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金が5億83百万円、のれんが2億円減少し、受取手形及び売掛金が96百万円増加したことによるものであります。

負債合計は33億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億80百万円減少いたしました。これは主として長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1億18百万円、転換社債型新株予約権付社債が1億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は4億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億9百万円減少いたしました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失8億73百万円の計上により利益剰余金が減少し、新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使による新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億52百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて2022年5月6日に発表いたしました業績予想数値から変更しております。

詳細については、本日公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,586	1,076,486
受取手形及び売掛金	444,594	541,157
商品及び製品	536,942	475,077
原材料及び貯蔵品	8,136	9,197
その他	258,354	223,997
貸倒引当金	△50,459	△50,243
流動資産合計	2,857,155	2,275,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	347,712	367,406
機械装置及び運搬具(純額)	3,068	8,150
工具、器具及び備品(純額)	24,080	59,800
土地	412,558	412,558
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	36,663	440
有形固定資産合計	824,083	848,356
無形固定資産		
のれん	433,416	232,919
その他	220,247	74,306
無形固定資産合計	653,663	307,225
投資その他の資産		
投資有価証券	67,807	93,982
差入保証金	87,895	80,485
その他	232,284	228,092
貸倒引当金	△40,349	△41,222
投資その他の資産合計	347,637	361,337
固定資産合計	1,825,385	1,516,919
資産合計	4,682,540	3,792,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,755	142,751
1年内返済予定の長期借入金	148,369	155,194
未払金	47,615	16,244
未払法人税等	19,680	9,309
未払費用	110,313	116,569
前受金	287,595	286,483
その他	4,388	11,106
流動負債合計	752,718	737,659
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	460,000	310,000
長期借入金	1,992,150	1,874,105
退職給付に係る負債	319,058	302,985
長期未払金	812	812
その他	57,882	76,113
固定負債合計	2,829,904	2,564,017
負債合計	3,582,622	3,301,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,405	397,853
資本剰余金	1,322,102	1,474,551
利益剰余金	△591,965	△1,465,418
自己株式	△112	△112
株主資本合計	975,430	406,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,683	22,253
繰延ヘッジ損益	90	△2,005
その他の包括利益累計額合計	21,773	20,248
新株予約権	44,053	38,116
非支配株主持分	58,660	25,676
純資産合計	1,099,918	490,915
負債純資産合計	4,682,540	3,792,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年12月20日)
売上高	3,427,721	3,403,064
売上原価	2,668,335	2,667,803
売上総利益	759,386	735,260
販売費及び一般管理費	1,007,842	1,231,745
営業損失(△)	△248,455	△496,484
営業外収益		
受取利息	16	1,622
受取配当金	2,107	2,309
受取賃貸料	1,215	1,215
助成金収入	3,029	6,000
消費税差額	5,130	-
その他	1,433	2,792
営業外収益合計	12,934	13,941
営業外費用		
支払利息	29,469	45,734
資金調達費用	2,400	-
株式交付費	522	414
その他	3,278	20,360
営業外費用合計	35,670	66,509
経常損失(△)	△271,192	△549,053
特別利益		
投資有価証券売却益	4,905	280
役員退職慰労未払金戻入額	3,218	-
特別利益合計	8,123	280
特別損失		
固定資産除却損	-	2,978
固定資産売却損	-	890
減損損失	-	349,745
特別損失合計	-	353,614
税金等調整前四半期純損失(△)	△263,068	△902,387
法人税、住民税及び事業税	8,622	4,119
法人税等調整額	△79	△70
法人税等合計	8,542	4,049
四半期純損失(△)	△271,611	△906,436
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,683	△32,984
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△268,928	△873,452

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
四半期純損失(△)	△271,611	△906,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,893	569
繰延ヘッジ損益	△1,256	△2,095
その他の包括利益合計	△4,149	△1,525
四半期包括利益	△275,760	△907,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△273,077	△874,978
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,683	△32,984

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月21日付で当社を株式交付親会社、株式会社マイクロブラッドサイエンスを株式交付子会社とする株式交付を実施いたしました。この結果資本剰余金241,920千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年12月27日付発行の第3回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ34,728千円増加しております。また第1四半期連結累計期間においてストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ7,720千円増加しております。

また、2022年11月30日付発行の2022年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ110,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が397,853千円、資本剰余金が1,474,551千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	卸売事業	エンターテ イメント 事業	メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,325,793	60,503	41,425	3,427,721	-	3,427,721	-	3,427,721
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	569	-	28,435	29,004	-	29,004	△29,004	-
計	3,326,362	60,503	69,860	3,456,726	-	3,456,726	△29,004	3,427,721
セグメント利益 又は損失(△)	△84,909	23,681	△6,455	△67,682	△904	△68,586	△179,869	△248,455

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△179,869千円は、セグメント間取引消去△2,815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 前連結会計年度において、小売事業に分類していた株式会社サンマールの店舗営業を終了しております。このため、当第3四半期連結累計期間において小売事業の売上高の計上はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社マイクロブラッドサイエンスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、当第3四半期連結会計期間末の「メディカル事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて560,506千円増加しております

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社マイクロブラッドサイエンスが連結子会社となったことに伴い、「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

メディカル事業セグメントにおいて、2021年6月30日をみなし取得日として、株式会社マイクロブラッドサイエンスが新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において181,044千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	卸売事業	エンターテ イメント 事業	メディカル 事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる 収益	3,261,518	181	125,846	3,387,546	4,459	3,392,006	-	3,392,006
その他の収益	11,058	-	-	11,058	-	11,058	-	11,058
外部顧客への 売上高	3,272,576	181	125,846	3,398,604	4,459	3,403,064	-	3,403,064
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,154	-	23,833	24,987	-	24,987	△24,987	-
計	3,273,730	181	149,679	3,423,592	4,459	3,428,052	△24,987	3,403,064
セグメント損失 (△)	△151,621	△34,460	△83,696	△269,778	△27,452	△297,230	△199,254	△496,484

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業及び当第2四半期連結会計期間より開業した薬局事業を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△199,254千円は、セグメント間取引消去1,718千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△200,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「小売事業」について、同事業の店舗の閉鎖に伴い重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

卸売事業において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。計上額は、当第3四半期連結累計期間においては189,974千円であります。

メディカル事業において、2023年1月30日に当社の連結子会社である株式会社マイクロブラッドサイエンスの全株式を譲渡しております。当該株式の譲渡に伴い、のれんの減損損失を計上しております。計上額は

162,475千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

メディカル事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において162,475千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡

当社は、2023年1月30日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マイクロブラッドサイエンス（以下、「MBS」といいます。）の株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、譲渡いたしました。

① 譲渡の理由

当初、MBSは提携先の中国企業Vazyme Biotech co., LTD（以下、「ヴァゼム社」という。）と日本展開における特定分野の独占的包括提携契約を締結しており、ヴァゼム社が保有する新型コロナウイルス治療薬の元となる抗体細胞株の日本における開発展開のサポートを行うことによってエージェント報酬を獲得することが期待されておりました。また、「ビューティー&ヘルスケア」事業を新たな収益事業に推し進めている当社としましても、MBSを連結子会社することで、MBSから仕入れを行っていた血液採取デバイスや新型コロナウイルス抗原検査キット等の商品に関して原価率の改善を図り、更なる収益力の拡大、当社グループの企業価値の向上に繋がるものと考えておりました。

しかしながら、現在まで複数社の製薬メーカーにヴァゼム社が保有する抗体細胞株を用いた新型コロナウイルス治療薬の創薬化について提案を行ったものの成約には至っておらず、またMBS事業の業績においても多額のセグメント損失を計上する状況となっているため、MBS株式を当初取得した目的を達成することは困難であると判断し、MBSの株式を売却し資金の有効活用を図ることといたしました。

② 譲渡する子会社

株式会社マイクロブラッドサイエンス

③ 株式の譲渡先

五十嵐 圭（MBSの代表取締役）

④ 譲渡株式数

10,800株（譲渡後の持分比率：－％）

⑤ 譲渡の時期

2023年1月30日

⑥ 業績に与える影響

当連結決算において、162,475千円の減損損失を特別損失に計上しております。

2. 子会社株式の譲渡

当社は、2023年2月2日の取締役会において、当社の連結子会社株式会社Sanko Advance（以下、「SA」という。）の全株式を株式会社Wealth Brothers（以下、「WB」という。）に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、本株式譲渡は、SAの株主総会取締役会承認が行われたのちに実行されることを前提としております。

① 譲渡の理由

SAは、コンサートグッズを製造及び販売できる権利を製造者に対して許諾し、その対価として商品販売額の一定額をロイヤリティとして受領するという事業を主たる事業としており、SAが権利対象とするアーティストらの実績及び知名度は中長期に渡り続くものと判断したことに加え、今後ライブ動員の増加に伴うコンサートグッズ販売の増加も期待できたことから、当社グループの業績に寄与するものと考え子会社化いたしました。その直後、予想もしていなかった新型コロナウイルス感染症拡大という事態となり、コンサート開催が困難ななか、コンサートグッズ販売事業の収益化は厳しい状況が続きましたが、当社としては、SAの有する知見を活用した業務の多角化を通じて同社事業の収益化に向けた努力を継続しておりました。足元では、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が徐々に緩和されるようになり、各種のコンサートも再開してきたことから、同社事業として当初想定していたコンサートグッズに係るによるロイヤリティ収入の増加を期待しておりました。

しかしながら、SAの代表取締役松尾貴志氏より、2022年12月20日付でSAの代表取締役及び取締役を辞任する届出を提出した旨の通知が代理人を通じて2022年12月21日に親会社である当社に届きました。SAの業務執行は主に同氏が行っており、エンターテインメント業界において長年の経験を有する同氏及び同氏のコネクション等がなければ、SAの事業を継続していくのは非常に困難な状況であります。なお、辞任日は2022年12月20日付であり、後任の代表取締役及び取締役の決定についても現在未確定です。

このような事業環境のなか、当社は、SAの子会社化以降、SAを当社に紹介いただいた先であるWBの代表取締役石山恵介氏との間で、同氏が主要株主を外れた後も継続して、SA事業の収益化について相談をしておりました。同氏は、従前より、状況に応じ、WBにおいてSA株式を買取る意向があるということを当社取締役会に対して意向書の差し入れという形で示していたことから、松尾貴志氏の辞任による今後の事業継続の見込みを踏まえて、今般改めて、協議の上、SAの株式を売却し資金の有効活用を図ることといたしました。

なお、本株式譲渡は、SAの株主総会での承認が行われることを前提としておりますが、現時点では、SAの株主総会の開催日時は未確定であります。

② 譲渡する子会社

株式会社Sanko Advance

③ 株式の譲渡先

株式会社Wealth Brothers

④ 譲渡株式数

2,800株（譲渡後の持分比率：－％）

⑤ 譲渡の時期

2023年8月2日予定

⑥ 業績に与える影響

当連結決算においては、株式譲渡実行日が確定しておらず、現時点で未確定であります。今後開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

※代表取締役松尾貴志は辞任届けはでていますが、取締役会設置会社であるため、新たに株主総会で取締役選任し、代表取締役を選任するまで代表取締役としての義務と権利は松尾氏が担うこととなります。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の影響により多額の営業損失を計上することとなり、また、継続して営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていること及び当第3四半期連結累計期間においても、営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

今後当社グループの各事業が注力する施策は、以下のとおりです。

総合衣料卸売事業

- ①EC比率の向上と取引先及び顧客をマッチングさせる「プロルートモール」の拡大推進
- ②プライベートブランド「コイルナイン」「レイジーデージープラス」のリブランディング実施による売上拡大及びレディースアパレルを中心とした付加価値の高いプライベートブランド開発による新規売上の獲得
- ③新規・休眠顧客の開拓推進
- ④福岡店閉店及び不採算カテゴリーの統廃合

ビューティー&ヘルスケア事業

- ①「カラタス」「マカリゾ」ブランド製品のプロモーション展開による売上拡大及び国内シェア拡大
- ②ジェルネイルブランド「リスドル」のインフルエンサー販促による売上拡大
- ③雑誌との共同プロジェクトによるメンズケアコスメブランド「GBc (ジービーコスメティクス)」の売上拡大
- ④新型コロナウイルス抗原検査キット及びPCR検査キットの拡充
- ⑤零売薬局事業「ミライロ薬局」の推進
- ⑥ハイクラス美顔器ブランド「メデューサ」の体験店舗の開拓による収益拡大

D2C事業

- ①自社オリジナル商品を中心としたライフスタイル通販サイト「&est (アンドエスト)」の展開
- ②インフルエンサー等のキャスティングによるD2Cアパレル商材の生産及び販売

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取組み、また、既存事業の領域にとらわれない新規事業にも積極的にチャレンジし、グループ全体での黒字安定化並びに成長局面への移行を果たしてまいります。

また、事業資金面につきましても、前連結会計年度において、新規金融機関より、長期借入金の調達を行ったことに加え、2021年12月28日付で約13億円の既存借入金について、返済期間を従来より大幅に長期化する借換を新規金融機関と実行したこと、2021年12月27日付での転換社債型新株予約権付社債の発行(4億30百万円)及び新株予約権の発行を行い、2022年5月13日付での同新株予約権の権利行使全てが完了し総額4億55百万円の新株発行致しました。さらに、2022年11月30日付けで2021年12月27日付けの転換社債型新株予約権付社債の消却(4億30百万円)を実施し、新たに転換社債型新株予約権付社債の発行(5億円)及び新株予約権の発行を行なったことにより、当面の事業資金の十分な確保もできていることから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

(重要な訴訟について)

当社子会社の株式会社マイクロブラッドサイエンス(以下「MBS」といいます。)に対し、塩野義製薬株式会社より、MBSが販売した新型コロナウイルス抗体検出キットに係る販売代金及び前受金に対して、契約不履行であるとして、売買代金返還請求の訴訟(請求額:521,427千円、提訴日:2022年5月26日、MBS訴状受領日:2022年6月16日)を大阪地方裁判所に提訴されており、現在、係争中であります。

MBSとしましては、原告の請求に対して正当性を主張し、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。今後の事態の進展によっては、当社グループの業績および財政状況等に影響を与える可能性があります。